

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野村 友総

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野村 友総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,154,183	893,938	2,332,279
経常損失() (千円)	70,924	197,701	145,964
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	29,797	266,096	80,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,797	266,096	80,477
純資産額 (千円)	1,099,932	808,950	1,062,547
総資産額 (千円)	2,336,736	1,716,550	2,203,212
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	4.52	39.90	12.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	47.0	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,472	6,274	404,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,332	154,653	341,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,856	169,970	49,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,495,985	1,144,955	1,166,545

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	3.24	24.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、拡大基調が継続しております(注1)。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましても、出荷台数は伸長しております(注2)。一方でスマートフォンアクセサリ販売の市場環境は、市場の成熟化に伴う製品のコモディティー化が進むとともに、流通チャネルの多様化により競争激化の傾向にあります。

このような環境の下、当連結会計年度を業績回復の転換期と位置付け、上期において損失を圧縮し、下期において利益を確保する業績予想を公表しておりましたが、メディア事業においては主に広告売上が伸び悩んだこと、ストア事業においてはEコマースサイト、実店舗ともに販売減となるなど、前期実績を下回る低調な業績となりました。

また、経費につきましても、役員報酬など販売管理費の削減に努めたものの、コンプライアンス関連費用及び商標権取得費用、アプリの開発費の発生などにより、支出額の圧縮は限定的なものにとどまりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高893,938千円(前年同期比22.5%減)、営業損失194,956千円(前年同期は営業損失38,343千円)、経常損失197,701千円(前年同期は経常損失70,924千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失266,096千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,797千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2017年5月確報版)

(注2) 出所：一般社団法人電子情報技術産業協会統計資料

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

「AppBank.net」はアプリやサービスを日々紹介し、「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」といった攻略サイトとともに、多くの閲覧者数を得ております。6月にはスマートフォンゲームアプリ「ココソリティア」をリリース、「麻雀ツモツモ」は5月に人気漫画とのコラボイベントを実施いたしました。また漫画アプリ「漫画プロジェクト」は、情報配信サイト「Denesy-デネシー-」オープンに伴い、7月末をもって終了いたしました。

動画配信の分野では、「YouTube」において「マックスむらい」をはじめとする人気チャンネルでゲーム実況、ロケ動画、商品紹介など様々なコンテンツを公開しております。「niconico」では、専用チャンネル「マックスむらい部」が3周年を迎えました。6月には人気コンテンツの出張版として、「マックスむらいの『パズドラやるぜ!』24コンボ目～湯けむり出張版～」を長野県信州・渋温泉「渋ホテル」において行い、当地の方を含む多くの方にお楽しみいただきました。また、ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」は、順調に推移しております。

イベントでは、4月に「ニコニコ超会議2017」に「激闘!スマホゲームブースby AppBank」を出展いたしました。

営業面では、純広告収入は「GAME CONNECT」による収入増加が期待値には至らず、広告プラットフォーム事業につきましても、動画広告配信アドネットワーク「AppBank Network」「AppBank Video Network」においてアプリ開発者向けキャンペーンを実施したものの、アプリバナー広告の単価が低下傾向にあることから減収となりました。また、新事業「マーケティング支援」は、成果顕在化は6月以降であり、当第2四半期連結累計期間の業績を押し上げるには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は399,708千円(前年同期比14.0%減)、セグメント損失は145,640千円(前年同期はセグメント損失29,992千円)となりました。

(ストア事業)

スマートフォンアクセサリ販売事業は、市場の拡大が一段落し飽和状況にあることに加えて、専門店以外の様々なチャネルでの取り扱いなど、競争は激化の傾向にあります。そのような環境の下、当社メディアとの連動強化を通じた独自性・優位性確保とともに、モバイル保険やiPhone修理事業などのサービスを通じて、スマホ

ユーザーのライフスタイルをより豊かにする商品とサービスの提供に努めました。

店舗事業では、市場環境を鑑み、5月に「与野店」を閉店いたしました。加えて、事業採算性改善のため「ららぽーと新三郷店」、「ららぽーと立川立飛店」、「池袋PARCO店」を7月に閉店いたしました。これにより、「AppBank Store」常設店舗数は、7月末現在で9店舗となっております。iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、7月末現在で常設店3店舗にインショップ展開の2店舗を加えた5店舗でサービスを提供しております。

営業面では、コラボレーション商品や旅行グッズ、バランススクーターなどスマートフォンアクセサリ以外の商品拡充などを通じて収益確保に努めましたが、実店舗及びEコマースサイトともに減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は514,511千円（前年同期比27.6%減）、セグメント損失は56,756千円（前年同期はセグメント損失18,190千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,716,550千円となり、前連結会計年度末に比べ486,661千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が259,790千円減少、「売掛金」が91,458千円減少、「未収還付法人税等」が123,344千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は907,599千円となり、前連結会計年度末に比べ233,064千円減少いたしました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が75,549千円減少、「長期借入金」が106,946千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は808,950千円となり、前連結会計年度末に比べ253,597千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」を266,096千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による支出が6,274千円、投資活動による収入が154,653千円、財務活動による支出が169,970千円となった結果、前連結会計年度末から21,590千円減少し、1,144,955千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は6,274千円（前年同期は311,472千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失250,378千円の計上があったものの、売上債権の減少91,458千円、法人税等の還付額122,649千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は154,653千円（前年同期は235,332千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入258,200千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は169,970千円（前年同期は81,856千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出182,495千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、本社移転及びストア事業の店舗閉鎖の決定に伴い、28,904千円の減損損失を計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,000	6,798,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,798,000	6,798,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,798,000	-	99,850	-	99,750

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村井 智建	東京都渋谷区	1,563	22.99
宮下 泰明	東京都渋谷区	1,563	22.99
GAIX GLOBAL MARKETING & VENTURES PTE. LTD. (常任代理人 株式会社ガイ アックス)	10 ANSON ROAD #14-06 INTERNATIONAL PLAZA SINGAPORE 079903 (東京都千代田区平河町2丁目5-3)	397	5.84
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	152	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	139	2.05
松浦 広充	大阪府大阪市淀川区	130	1.92
北田 昌弘	大阪府大阪市旭区	46	0.68
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	42	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	32	0.47
廣瀬 光伸	東京都杉並区	25	0.37
計		4,090	60.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式97千株(1.43%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,698,800	66,988	(注)
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,798,000		
総株主の議決権		66,988	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目21番1号	97,400		97,400	1.43
計		97,400		97,400	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,745	1,204,955
売掛金	218,127	126,669
商品	79,225	91,981
原材料及び貯蔵品	2,355	5,517
未収還付法人税等	134,497	11,152
その他	58,960	24,817
流動資産合計	1,957,911	1,465,093
固定資産		
有形固定資産	65,300	35,676
無形固定資産	3,054	22,966
投資その他の資産		
投資有価証券	80,112	130,224
長期未収入金	148,691	148,691
その他	96,832	62,589
貸倒引当金	148,691	148,691
投資その他の資産合計	176,945	192,813
固定資産合計	245,300	251,457
資産合計	2,203,212	1,716,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,711	99,929
1年内返済予定の長期借入金	301,910	226,361
資産除去債務	-	16,583
未払法人税等	1,489	1,404
その他	155,381	132,682
流動負債合計	582,492	476,961
固定負債		
長期借入金	528,951	422,005
資産除去債務	29,221	6,788
その他	-	1,845
固定負債合計	558,172	430,638
負債合計	1,140,664	907,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	300,576	311,141
利益剰余金	666,230	400,134
自己株式	5,753	3,787
株主資本合計	1,060,903	807,337
新株予約権	1,643	1,612
純資産合計	1,062,547	808,950
負債純資産合計	2,203,212	1,716,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,154,183	893,938
売上原価	704,723	609,549
売上総利益	449,460	284,389
販売費及び一般管理費	¹ 487,803	¹ 479,345
営業損失()	38,343	194,956
営業外収益		
受取利息	155	228
為替差益	1,635	-
役員報酬返納額	2,220	-
還付加算金	-	1,398
雑収入	1,024	311
営業外収益合計	5,035	1,938
営業外費用		
支払利息	5,031	3,732
過年度決算訂正関連費用	32,188	-
雑損失	397	951
営業外費用合計	37,616	4,683
経常損失()	70,924	197,701
特別利益		
新株予約権戻入益	118	25
特別利益合計	118	25
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	23,796
減損損失	19,179	28,904
固定資産除却損	956	-
特別損失合計	20,135	52,701
税金等調整前四半期純損失()	90,941	250,378
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,496
過年度法人税等	² 18,738	-
法人税等調整額	43,749	14,222
法人税等合計	61,143	15,718
四半期純損失()	29,797	266,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,797	266,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	29,797	266,096
四半期包括利益	29,797	266,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,797	266,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90,941	250,378
減価償却費	12,239	9,874
減損損失	19,179	28,904
賃貸借契約解約損	-	23,796
受取利息及び受取配当金	155	228
支払利息	5,031	3,732
固定資産除却損	956	-
役員報酬返納額	2,220	-
過年度決算訂正関連費用	32,188	-
新株予約権戻入益	118	25
売上債権の増減額(は増加)	115,502	91,458
たな卸資産の増減額(は増加)	12,932	15,918
仕入債務の増減額(は減少)	60,949	23,781
未払金の増減額(は減少)	26,617	24,633
未払費用の増減額(は減少)	35,609	26,188
前受金の増減額(は減少)	8,640	2,700
その他	81,725	12,314
小計	91,667	124,505
利息及び配当金の受取額	155	228
利息の支払額	4,997	3,852
役員報酬返納の受取額	2,220	-
過年度決算訂正関連費用の支払額	31,158	-
法人税等の支払額	203,914	794
法人税等の還付額	17,890	122,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,472	6,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,797	11,026
無形固定資産の取得による支出	1,260	21,142
敷金及び保証金の回収による収入	21,150	-
敷金保証金の差入による支出	14,225	1,265
投資有価証券の取得による支出	-	50,112
定期預金の預入による支出	283,200	20,000
定期預金の払戻による収入	60,000	258,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,332	154,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	218,144	182,495
自己株式の売却による収入	-	12,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,856	169,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,949	21,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,935	1,166,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,495,985	1,144,955

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当	153,497千円	142,545千円

2 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、平成27年12月期決算において重加算税の賦課を前提に未払法人税等を見積り計上しておりましたが、重加算税が課されないこととなったため、当該未払法人税等を取り崩す処理を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,769,185千円	1,204,955千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	273,200 "	60,000 "
現金及び現金同等物	1,495,985千円	1,144,955千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	456,285	697,898	1,154,183	-	1,154,183
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,331	12,763	21,094	21,094	-
計	464,616	710,661	1,175,278	21,094	1,154,183
セグメント損失()	29,992	18,190	48,183	9,840	38,343

(注) 1. セグメント損失()の調整額9,840千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては19,179千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	397,645	496,292	893,938	-	893,938
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,062	18,218	20,281	20,281	-
計	399,708	514,511	914,220	20,281	893,938
セグメント損失()	145,640	56,756	202,396	7,440	194,956

(注) 1. セグメント損失()の調整額7,440千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において、本社移転を決定したことに伴い、本社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,137千円であります。

また、「ストア事業」において、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,767千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.52	39.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	29,797	266,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	29,797	266,096
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,000	6,669,811

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

AppBank株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。